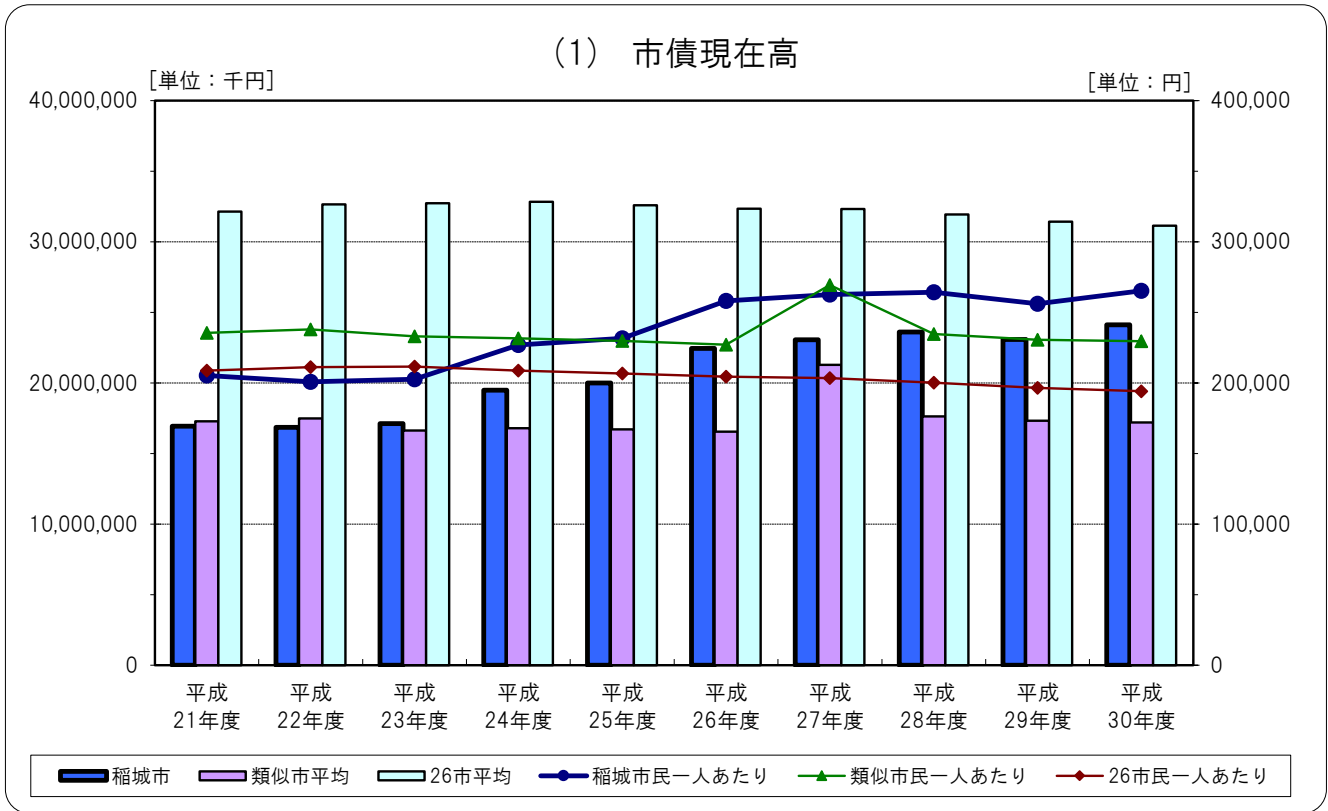


Ⅱ 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況

- (1) 市債現在高
- (2) 基金現在高
- (3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額
- (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

(1) 市債現在高



(単位：千円、円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稲城市	16,943,533	16,845,924	17,126,620	19,484,996	19,986,443	22,446,998	23,061,207	23,616,814	23,083,995	24,123,210
市民一人あたり	205,269	200,779	202,677	226,989	231,679	258,160	262,572	264,336	256,065	265,280
類似市平均	17,279,660	17,476,503	16,625,031	16,790,625	16,703,161	16,544,145	21,272,083	17,635,064	17,327,649	17,199,238
市民一人あたり	235,382	237,873	233,046	231,499	229,714	227,096	269,359	234,571	230,519	229,482
26市平均	32,135,395	32,643,917	32,721,944	32,827,354	32,586,577	32,332,092	32,313,106	31,923,793	31,417,201	31,146,212
市民一人あたり	208,671	211,241	211,557	208,706	206,678	204,433	203,470	200,138	196,448	194,124

傾向分析

平成30年度末の市債現在高は、前年度比1,039,215千円(4.5%)の増、市民一人あたり額9,215円(3.6%)の増となっています。これは第三中学校校舎大規模改修等事業債や第一調理場用地買収事業債、第一調理場建替移転事業債などの増によるものです。

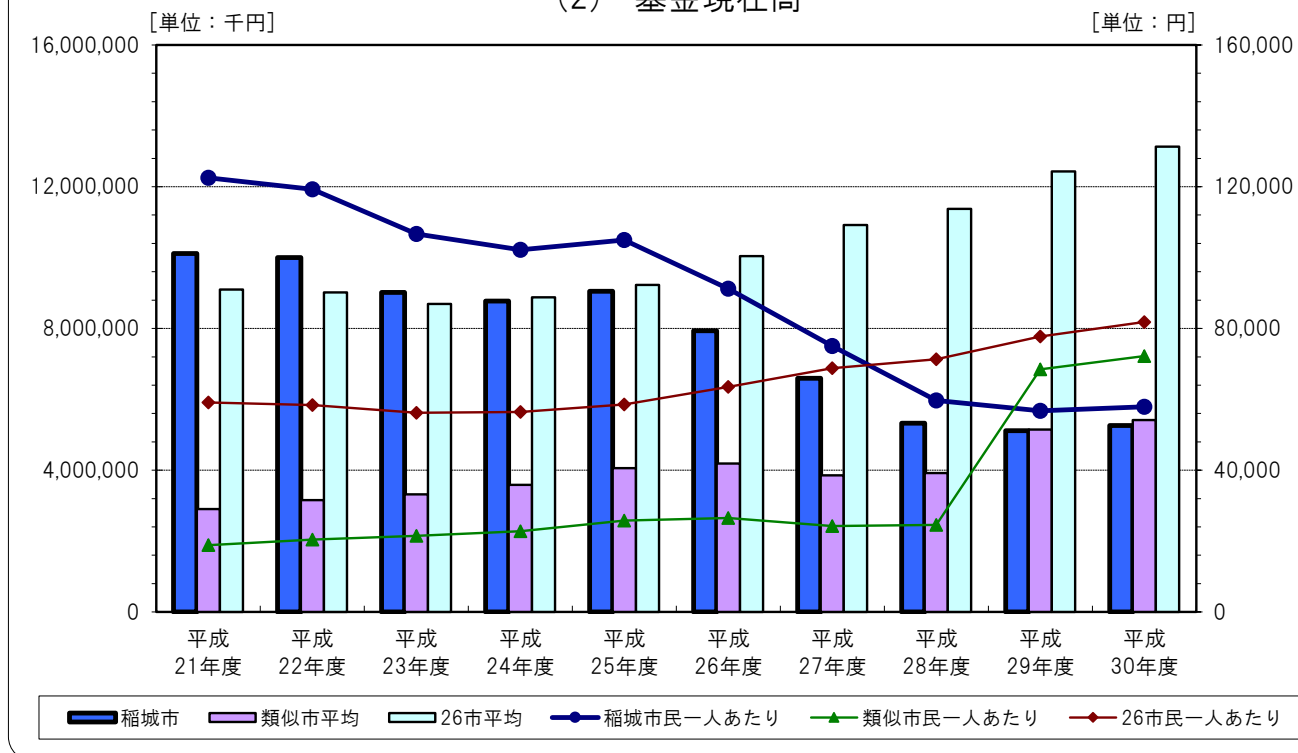
第四次長期総合計画期間中は、都市基盤整備事業や、第一調理場建替移転事業、公共施設の改修などに市債の活用が見込まれます。

No.1. あきる野市[類似市]	312,857円
No.2. 東村山市	272,059円
No.4. 稲城市	265,280円
No.5. 清瀬市[類似市]	261,293円
No.7. 東大和市[類似市]	241,029円
No.15. 国立市[類似市]	179,000円
No.24. 福生市[類似市]	121,548円
No.25. 武蔵野市	97,415円
No.26. 多摩市	94,322円

(単位：千円、円、%)

区分	臨時財政対策債	教育債	土木債	消防債	その他	合計
総額	10,102,075	9,111,907	2,914,431	1,255,963	738,834	24,123,210
市民一人あたり内訳	111,091	100,202	32,050	13,812	8,125	265,280
構成比	41.9	37.8	12.1	5.2	3.0	100.0

(2) 基金現在高



(単位：千円、円)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
稲城市	10,113,036	10,004,678	9,016,288	8,771,925	9,052,971	7,932,025	6,594,740	5,329,034	5,116,549	5,263,906
市民一人あたり	122,518	119,241	106,699	102,188	104,940	91,225	75,087	59,646	56,757	57,886
類似市平均	2,901,606	3,155,939	3,321,943	3,586,373	4,061,025	4,190,660	3,850,982	3,923,444	5,145,104	5,412,471
市民一人あたり	18,842	20,422	21,477	22,801	25,757	26,497	24,249	24,597	68,448	72,216
26市平均	9,100,175	9,019,642	8,693,859	8,880,175	9,226,443	10,042,089	10,918,583	11,370,862	12,428,035	13,130,009
市民一人あたり	59,092	58,367	56,208	56,458	58,518	63,495	68,753	71,287	77,711	81,835

傾向分析

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

稲城市は、第四次長期総合計画の事業を着実に実施するための財源として、財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩したため減少傾向でした。

平成30年度は、稲城中央公園野球場駐車場改良工事等に充当するために取り崩した一方で、決算剰余金等の積立金の増などにより、基金現在高は前年度比147,357千円(2.9%)の増となり、平成25年度以来の増加となっています。

(単位：千円、円)

区分	公共施設整備基金	財政調整基金	緑化推進基金	長寿社会福祉基金	その他	合計
総額	1,357,894	2,739,277	1,000,127	114,632	51,976	5,263,906
市民一人あたり内訳	14,933	30,123	10,998	1,261	571	57,886

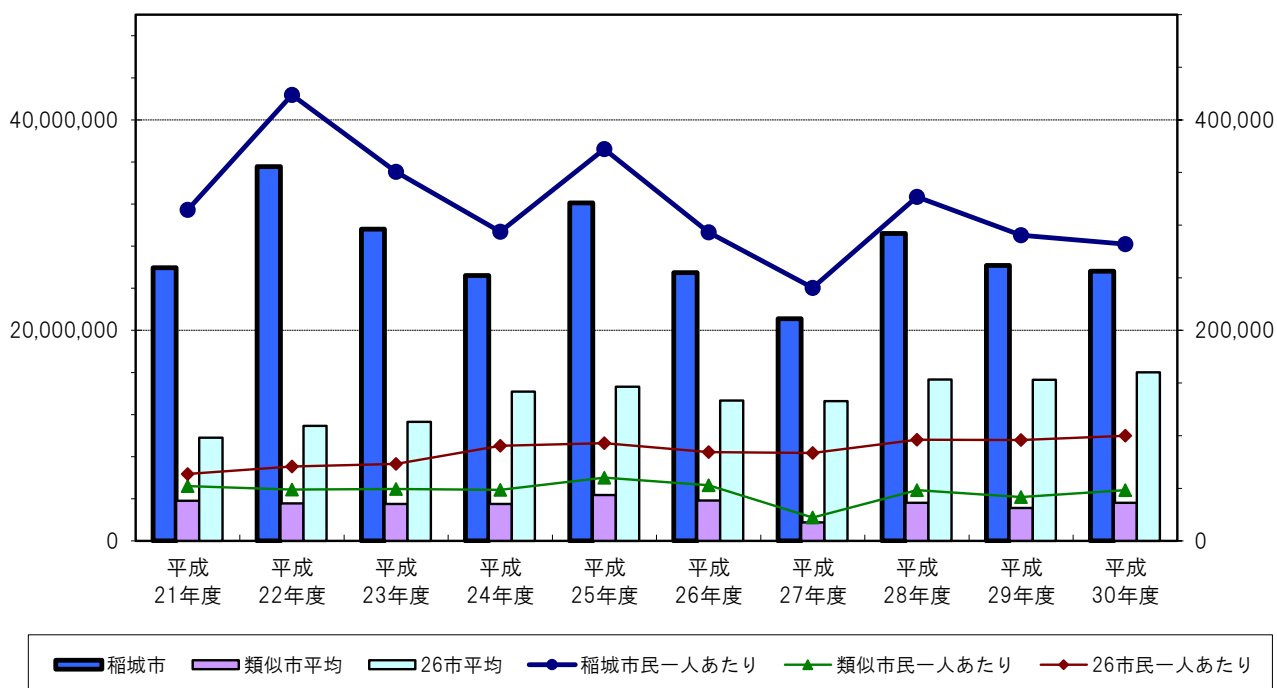
平成30年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵野市	294,882円
No.2. 府中市	195,506円
No.3. 福生市[類似市]	144,530円
No.9. 国立市[類似市]	77,674円
No.15. 清瀬市[類似市]	60,739円
No.16. 東大和市[類似市]	59,152円
No.17. 稲城市	57,886円
No.25. あきる野市[類似市]	39,580円
No.26. 西東京市	34,781円

(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額

[単位：千円]

[単位：円]



(単位：千円、円)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
稲城市	25,960,536	35,556,732	29,623,585	25,222,798	32,108,992	25,491,176	21,120,539	29,208,479	26,181,299	25,636,318
市民一人あたり	314,509	423,784	350,567	293,832	372,200	293,171	240,476	326,922	290,423	281,919
類似市平均	3,815,592	3,573,754	3,520,467	3,520,461	4,369,630	3,849,243	1,748,379	3,626,104	3,136,013	3,612,714
市民一人あたり	51,976	48,642	49,349	48,538	60,094	52,837	22,139	48,232	41,720	48,203
26市平均	9,795,069	10,914,470	11,312,578	14,194,137	14,644,878	13,333,969	13,271,598	15,341,211	15,318,920	16,019,802
市民一人あたり	63,604	70,628	73,139	90,242	92,884	84,310	83,569	96,178	95,788	99,846

傾向分析

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、26市平均、類似市平均と比べ大きな額となっています。これは、多摩ニュータウン地区内の学校建設立替施行の買取費、土地区画整理事業費及びiプラザ整備運営事業経費などによるものです。

平成22、25、28年度に額が増となっているのは、土地区画整理事業の事業費を実施計画に合わせて3年ごとに計上していることが主な理由となります。

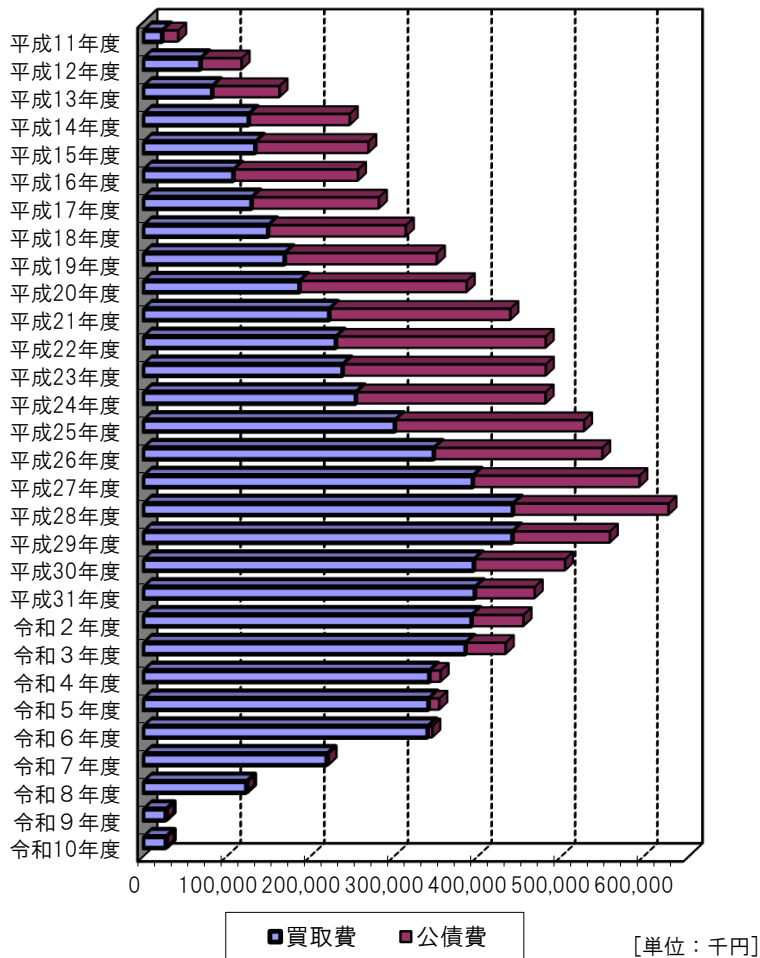
(単位：千円、円)

	N T 学校買取	土地区画整理事業	i プラザ運営	中央図書館運営	その他	合計
総額	5,200,873	9,488,624	2,358,977	824,005	7,763,839	25,636,318
市民一人あたり内訳	57,194	104,345	25,941	9,061	85,378	281,919

平成30年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 稲城市	281,919円
No.2. 八王子市	266,941円
No.10. 福生市[類似市]	64,738円
No.11. 東大和市[類似市]	54,439円
No.14. 国立市[類似市]	44,232円
No.15. あきる野市[類似市]	43,710円
No.18. 清瀬市[類似市]	37,142円
No.25. 昭島市	15,405円
No.26. 青梅市	15,213円

(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)



(単位：千円)			
	買取費	公債費	一般財源計
平成11年度	22,999	18,542	41,541
平成12年度	68,760	48,604	117,364
平成13年度	82,707	79,918	162,625
平成14年度	126,435	120,195	246,630
平成15年度	134,291	134,528	268,819
平成16年度	108,129	148,325	256,454
平成17年度	129,753	151,710	281,463
平成18年度	149,561	164,096	313,657
平成19年度	169,378	181,435	350,813
平成20年度	187,078	199,420	386,498
平成21年度	222,617	215,983	438,600
平成22年度	230,593	250,285	480,878
平成23年度	238,585	242,461	481,046
平成24年度	254,435	226,280	480,715
平成25年度	301,056	226,096	527,152
平成26年度	347,680	201,573	549,253
平成27年度	394,310	200,132	594,442
平成28年度	442,237	187,671	629,908
平成29年度	441,630	116,912	558,542
平成30年度	395,498	108,531	504,029
平成31年度	396,691	71,046	467,737
令和2年度	392,792	61,550	454,342
令和3年度	385,641	47,452	433,093
令和4年度	342,387	12,857	355,244
令和5年度	341,322	12,407	353,729
令和6年度	340,258	5,056	345,314
令和7年度	219,538	1,745	221,283
令和8年度	123,393	0	123,393
令和9年度	27,249	0	27,249
令和10年度	27,285	0	27,285
合計	7,044,288	3,434,810	10,479,098

傾向分析

多摩ニュータウン学校買取費とは、独立行政法人都市再生機構が立て替えて学校等を建設した経費を割賦返済するものです。その返済総額は、327億4千万円です。国や東京都の補助を除き、市が負担しなければならない一般財源の総額は、104億8千万円となり、令和10年度までに返済しなければなりません。市では、各返済年度の負担を軽減するため市債を発行し、買取費と公債費（借入金の元利償還金）で負担していますが、当面は厳しい財政運営が続きます。

多摩ニュータウン開発

年度	入居開始	学校等の建設
昭和63年度	向陽台地区	向陽台小学校 (総買取額 37.2億円) 第五中学校 (総買取額 56.1億円)
平成4年度		城山小学校 (総買取額 42.9億円)
平成7年度	長峰地区	長峰小学校 (総買取額 56.9億円)
平成11年度	若葉台地区	若葉台小学校 (総買取額 60.0億円) 第六中学校 (総買取額 67.0億円) 第二調理場 (総買取額 7.3億円)
合計		(総買取額 327.4億円)

